

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

平成20年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

①連結の範囲に関する事項

本連結財務諸表は、主要な子会社 480 社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加 69 社、減少 19 社で、主な増減は以下のとおりであります。なお主要な連結子会社名は、30 ページ「Ⅱ 定性的情報・財務諸表等 2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

（当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社）・・・11 社

（株）エフ・エフ・シー、バンキングチャネルソリューションズ（株）、（株）富士通ゼネラルシステムエンジニアリング、（株）富士通アドバンストクオリティ、Fujitsu North America Holdings, Inc. 他

（非連結子会社から連結子会社とした会社）……………58 社

（株）P F U の連結子会社 16 社、（株）富士通エフサスの連結子会社 9 社、富士通エフ・アイ・ピー（株）の連結子会社 6 社 他

（清算・売却等により減少した会社）……………12 社

富士通オートメーション（株）、富士通メディアデバイスの連結子会社 1 社、Fujitsu IT Holdings, Inc. 他

（合併により減少した会社）……………7 社

（旧）	（新）
富士通テレコムネットワークス（株）の連結子会社 1 社	富士通テレコムネットワークス（株）に吸収合併
（株）エフ・エフ・シー・システムズ	（株）富士通アドバンストエンジニアリング（株）エフ・エフ・シーが平成 20 年 10 月に商号変更）に吸収合併
Fujitsu Australia Limited の連結子会社 1 社	Fujitsu Australia Limited の連結子会社に吸収合併

他

②持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は 20 社であります。

（関連会社）……………20 社

（主要な持分法適用会社）

F D K（株）、（株）富士通ゼネラル、富士通リース（株）、新日石インフォテクノ（株）、（株）シー・エス・エス、Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.（平成 21 年 4 月に Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.へ商号変更）、TDK Fujitsu Philippines Corporation、Fujitsu Services Holdings PLC の持分法適用会社 8 社 他

当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、減少がユーディナデバイス（株）、（株）エフ・エフ・シー他 1 社の計 3 社であります。

③開示対象特別目的会社に関する事項

当連結会計年度末において開示対象特別目的会社はありません。当連結会計年度の異動は減少 1 社で、主な内容は以下のとおりであります。

当社は、平成 15 年度に特例有限会社による特別目的会社を利用し、不動産の流動化を実施いたしました。土地及び建物について信託設定し、受領した信託受益権を特別目的会社に譲渡しました。また、特別目的会社と匿名組合契約を締結し、当該契約により出資しました。

平成 20 年 12 月に、当社は、特別目的会社から土地及び建物に係る信託受益権を取得し、当該特別目的会社との匿名組合契約を解約いたしました。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、不動産の取得 25,745 百万円、匿名組合出資金に係る分配益 727 百万円、解散分配益 4,559 百万円であり、分配益及び解散分配益は、「営業外収益」の「受取配当金」として計上しております。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 23 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。